の関係または構内配線の関係によって、貨車の解放・連結に制限を設けなければならない場合がある。この制限を解結制限という。すなわち解放または連結する貨車の両数を制限するか、あるいは解放・連結のいずれか一方を禁止する。(山岸勘六)

かいごうわりびき 会合割引 旅客運賃割引中個人に対する旅客運賃割引の一種。国鉄が必要とみとめる場合に、旅行目的・割引を受ける者の資格・割引区間・割引証票等を限定して行う臨時割引であって、その実施したおもな例としては、厚生省主催の国民体育大会に参加する選手および役員に対する旅客運賃割引等があり、その割引率は原則として2割引である。

これらの会合割引には、つぎの割引条件が付されている。

1 乗車船距離

これら会合に参加する役員および選手が、居住地もより駅から会合開催地もより駅まで片道101km以上を乗車船すること。この距離制限を付したのは、この割引がその会合に参加するための運賃負担軽減を図るためのものであるから、運賃額が大となり実際に割引が必要と認められる距離を対象としたためである。

2 割引証の提出

割引の適用を受けられる資格を有する者は特定の責任者の発行した旅客運賃割引証を提出すること。

この割引証の様式は、つぎに掲げる例のようなものである。

(表 面)

第.....号

何々大会 旅客運賃割引証

乗車船区間	駅から 駅まで (往 復)
住 所	
氏名及び 年 齢	(才)
乗車船等級 及び割引率	国 鉄 線 (自動車線を除く) 3 等 2 割

12.8cm

昭和 年 月 日 発行

(発 行 者 名)

(発 行 駅) (発行年月日) (乗車券番号)

9.1cm

(裏 面)

(注 意)

- この割引証は、乗車券購求の際、鉄道係員に提出して下さい。
- 取扱範囲 何々大会に参加する者が、国鉄線(自動車線を除く。)の普通旅客運賃計算のキロ程片道101キロ以上(普通旅客運賃が、101キロの場合と同額となる地帯を含みます。)を乗車船する場合に限ります。
- 割引期間 昭和 年 月 日から
昭和 年 月 日まで
- 取扱区間 居住地もよりの国鉄線駅又は連絡社線駅から 駅までの往復とします。但し、この場合、連絡運輸となるものは、連絡運輸区域内に限ります。
- 割引区間 国鉄線(自動車線を除く。)
- この割引証によって購求した乗車券所持の旅客に対しては、方向変更及び経路変更の取扱をいたしません。
- この割引証又はこの割引証によって購求した乗車券は、他人に譲渡し、又は他人が使用することはできません。

(8) この割引証の番号・住所・氏名及び年齢は、発行者が記入して使用者に交付して下さい。

(9) この割引証の記載事項を訂正した場合は、次の証明があるものに限り有効です。

イ 発行者の記入する事項については発行者の職印

ロ 使用者の記入する事項については使用者の認印

〔備考〕1 表面中央上部に国鉄の印を印刷する。

2 この割引証は、緑色刷りとする。(平林喜三造)

がいこくかもつ 外国貨物 関税法上の特殊な法令用語。既に輸出の許可を受けた内国産貨物および本邦に到着した外国産貨物で輸入が許可される前のものをいう。既に輸入手続の完了した外国産貨物と輸出手続未済の内国産貨物とは、関税法上内国貨物と称している。要するに内国貨物、外国貨物の区別は原産地の内外国の区別から出発するものでなくて、輸出または輸入の免許を受けたか、受けないかによるものである。内国貨物と外国貨物とに区別する理由は、両者は税関行政上いちじるしく取締および取扱を異にし、外国貨物は内国貨物に比し特に税関の監視と取締を要するためである。

外国貨物は原則として保税地域以外の場所に置くことはできないが、難破貨物とか保税地域に置くことが困難またはいちじるしく不適当であると認め、税関長が期間および場所を指定して許可した貨物等はこの限りでない。

貨物の運送もまた種々の制限があり、一般に税関の免許を得て運送することのできる貨物はつぎの諸種である。

1 外国貨物

- 輸入手続未済貨物 (2) 輸出手続済貨物 (3) 難破貨物 (4) 運輸不能船または航空機の積荷 (5) 仮陸揚貨物。

2 外国貿易船に積載して国内運送される内国貨物。

以上のうち(1)の輸入手続未済貨物の運送がいわゆる保税運送であり、課税権確保のため厳重な取締を要するものである。(2)の輸出手続済貨物は既に税務関係は済んでいるが、輸出を確保するために取締るものである。(3)(4)(5)は特に関税法第64条に定めるところであって、いずれも保税地域にあらざる箇所不時着したものであり、これに対して取締を要することはもちろんである。内国貨物の運送は本来自由なのであるが、これを外国貿易船に積載して開港間に運送するときは取締を要する。→保税運送。(山口 亮)

がいこくかんこうほうき 外国観光法規

1 概 観

海外諸邦において観光事業が国の施策の1つとして大きく採りあげられるようになったのは、おおむね第1次世界大戦が終わってからのことであり、したがって観光法規についてもだいたい1920年前後から次第に整備を見たわけである。もちろんわが国の観光法規がほとんどすべて第2次世界大戦の終そく後に制定されたのに比較すれば、時期的にはるかに早いといえることができるし、その法規制の範囲もわが国のそれに比較すれば一般的にいってはるかに広い。けれども早くから欧州屈指の観光国として知られているスイスや、第2次大戦が終わったのち、はじめて観光事業の振興に本格的に乗り出し、しかも政府の大きな育成措置によって急速な発展を見つめるイギリスなどにおいては、ほとんど見るべき観光法規はなく、民間の自由な活動に委せられているようである。

これに対してフランス、イタリア、それに戦前のドイツ等は、きわめて広範囲にわたって整備した観光関係の法規が制定され、その強力な運用が図られていたのである。ことに第1次世界大戦によって精神的にも、経済的にも大きな打撃をこうむったドイツおよび同国と共通の利害関係に立つに至った隣邦イタリアの如きは、国際収支の改善という経済的目的のほか、失業者